

産業競争力・研究力中核大学群に関するワーキンググループ (第3回) 配布資料

https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/gijyutu/gijyutu31/001/siryu/000019199_00023.htm

記事ページ本文

現在位置

トップ

>

政策・審議会

>

審議会情報

>

科学技術・学術審議会

>

産業連携・地域振興部会

>

科学技術・学術審議会 産業連携・地域振興部会及び大学研究力強化部会 産業競争力・研究力中核大学群に関するワーキンググループ

> 産業競争力・研究力中核大学群に関するワーキンググループ(第3回) 配布資料

産業競争力・研究力中核大学群に関するワーキンググループ(第3回) 配布資料

1. 日時

令和8年9月17日(木曜日) 16時15分～18時15分

2. 場所

経済産業省本館17階 国際会議室 及び オンライン

3. 議題

産業競争力・研究力中核大学群に期待される取組、政府が果たすべき役割、評価制度の在り方

その他

4. 配付資料

00_議事次第 (PDF:100KB)

01_科学技術・学術審議会産業連携・地域振興部会及び大学研究力強化部会産業競争力・研究力中核大学群に関するワーキンググループ委員名簿 (PDF:147KB)

02_産業構造審議会イノベーション・環境分科会イノベーション小委員会産業競争力・研究力中核大学群に関するワーキンググループ委員等名簿 (PDF:150KB)

03_産業競争力・研究力中核大学群に期待される取組、政府が果たすべき役割、評価制度の在り方 (PDF:1.9MB)

04_鮫嶋委員提出資料 (PDF:302KB)

参考01_産業競争力・研究力中核大学群形成推進事業(令和9年度文部科学省 概算要求資料) (PDF:477KB)

参考02_令和9年度経済産業省関係 概算要求等概要 (PDF:2.9MB)

お問合せ先

科学技術・学術政策局 産業連携・地域振興課

研究振興局 大学研究基盤整備課 大学研究力強化室

PDF形式のファイルを御覧いただく場合には、Adobe Acrobat Readerが必要な場合があります。

Adobe Acrobat Readerは開発元のWebページにて、無償でダウンロード可能です。

(科学技術・学術政策局 産業連携・地域振興課 / 研究振興局 大学研究基盤整備課 大学研究力強化室)

ページの先頭に戻る

文部科学省ホームページトップへ

科学技術・学術審議会 産業連携・地域振興部会及び大学研究力強化部会

産業競争力・研究力中核大学群に関するワーキンググループ(第3回)

産業構造審議会 イノベーション・環境分科会 イノベーション小委員会

産業競争力・研究力中核大学群に関するワーキンググループ(第3回)

議事次第

令和8年9月 17 日
16:15～18:15
ハイブリッド開催

1. 開会

2. 議事

(1) 産業競争力・研究力中核大学群に期待される取組、政府
が果たすべき役割、評価制度の在り方

(2) その他

3. 閉会

配布資料 一覧

- 資料 1 科学技術・学術審議会産業連携・地域振興部会及び大学研究力強化部会産業競争力・研究力中核大学群に関するワーキンググループ委員名簿
- 資料 2 産業構造審議会イノベーション・環境分科会イノベーション小委員会産業競争力・研究力中核大学群に関するワーキンググループ委員等名簿
- 資料 3 産業競争力・研究力中核大学群に期待される取組、政府が果たすべき役割、評価制度の在り方
- 資料 4 鮫嶋委員提出資料
- 参考資料 1 産業競争力・研究力中核大学群形成推進事業
(令和9年度文部科学省 概算要求資料)
- 参考資料 2 令和9年度経済産業省関係 概算要求等概要

科学技術・学術審議会 産業連携・地域振興部会及び大学研究力強化部会
産業競争力・研究力中核大学群に関するワーキンググループ
委員名簿

(敬称略、五十音順)

(委員)

大 野 英 男 国立研究開発法人情報通信研究機構 (NICT) 理事長／東北大学 総長特別顧問／
経済産業省 特別顧問 (科学技術担当) 【主査】
久 世 和 資 旭化成株式会社 シニア・エグゼクティブ・アドバイザー
千 葉 一 裕 国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構 理事長

(臨時委員)

江戸川 泰 路 EDiX Professional Group 江戸川公認会計士事務所 代表パートナー
田 中 愛 治 早稲田大学 総長／一般社団法人日本私立大学連盟 常務理事
野 口 義 文 学校法人立命館 理事／立命館大学副学長 (研究担当) ／
立命館産学連携推進本部副本部長／大学院キャリアパス推進室長
波多野 睦 子 国立大学法人東京科学大学 理事・副学長

以上 7 名

資料 2

産業競争力・研究力中核大学群に関する WG

(第 3 回) R8.9.17

産業構造審議会 イノベーション・環境分科会 イノベーション小委員会
産業競争力・研究力中核大学群に関するワーキンググループ
委員等名簿

(敬称略、五十音順)

(委員)

大 野 英 男	国立研究開発法人情報通信研究機構 (NICT) 理事長／東北大学 総長特別顧問
	経済産業省 特別顧問 (科学技術担当) 【座長】
小 川 尚 子	一般社団法人日本経済団体連合会 常務理事
折 茂 美 保	ボストン・コンサルティング・グループ合同会社 マネージング・ディレクター&パートナー
鮫 嶋 茂 稔	株式会社日立製作所 執行役常務 CTO 兼研究開発グループ長
益 一 哉	国立研究開発法人産業技術総合研究所 G-QuAT センター長

以上 5 名

(関係省庁)

上 山 隆 大	内閣府 本府参与
股 野 元 貞	外務省 経済局長
宮 園 浩 平	内閣府 総合科学技術・イノベーション会議 常勤議員
安 藤 公 一	厚生労働省 医薬産業振興審議官

以上 4 名



文部科学省



経済産業省

資料 3

産業競争力・研究力中核大学群に関するWG

(第3回) R8.9.17

産業競争力・研究力中核大学群に期待される取組、 政府が果たすべき役割、評価制度の在り方

事務局資料

2026年9月17日

文部科学省 経済産業省

- 1. 前回議論の整理**
- 2. 産業競争力・研究力中核大学群の政策目的**
- 3. 産業競争力・研究力中核大学に期待される取組**
- 4. 選定の在り方**
- 5. 政府が果たすべき役割**
- 6. ステージゲート/評価制度**

第2回WGにおける主な意見 【1/5】

【要件①：産業競争力強化へのビジョン】

- ・ 戦略分野において**将来の産業を支える革新的技術の創出**を1つの目的にすべき。
- ・ 科学とビジネスの近接化、科学と社会の近接化という文脈から、**基礎と応用と実用化研究を同時並行で推進できる体制**が重要。
- ・ 国家価値を広くとらえ、GDPだけでなく未来志向型の評価基準として**国のレジリエンスへの貢献**を考慮すべき。
- ・ 産業競争力強化に資する大学として、**特定の研究だけでなく周辺技術も含め、産学が共創する場としての魅力**も重要な観点である。
- ・ **出口である産業競争力を第一の評価指標**にするべき。そうすれば**基礎研究・先端技術はおのずと進展**するはず。
- ・ **産業界とともに日本を成長軌道に乗せるという意志と構想**を持ち、そのために自らが変わり、資源を再配分し、適切なリスクを負って行動できることを示す大学を認定すべき。

【要件③：研究力・人材】

- ・ **研究開発と人材育成を一体的に実施する取組**を加速し、博士人材を産業界へも輩出することが重要。
- ・ 大学・産業界双方で不足している、**大学の知を価値創造につなげられる人材の育成**が急務。
- ・ 人材育成を本研究大学の最も重要な評価指標の一つにすべき。**産業競争力の最終的な源泉は人材**である。
- ・ 特に博士人材の育成が重要。理工系のみならず、**人文社会系や医療・健康分野の博士人材の育成**も評価すべき。
- ・ 人材育成は、**実際の研究開発や事業化の現場に身を置き**、その厳しさを知る中で育つことが重要。

第2回WGにおける主な意見 【2/5】

【要件④：経済圏への深い貢献】

- 経済圏への貢献という観点では、**地域や産業と一体となった社会的経済価値の創出**等、定性的な指標も重要。
- 短期的には**地域経済圏における雇用や人材の定着化**を見込む評価指標、中長期的には**地域のGDPや地域産業の集積への寄与**の指標も重要。
- 当初から**地域経済圏への波及効果**を意識した取組であることが重要。
- 経済圏への深い貢献の観点では、地域経済圏はもちろん非常に重要であるが、それに加え、**全国的・国際的な産業やサプライチェーンによって形成される経済圏**も含めて考えるべき。
- **国内外の多様なステークホルダーと共創できるエコシステム**が形成されているということが重要。
- **変わり得る・期限がある**といった**企業特有の戦略の性質**に合わせて柔軟に対応できる**大学側の体制**が求められる。
- 外部との連携に意欲的な特定の研究者によるものではなく、他の領域の研究者も巻き込みつつ、しっかりとした**組織対組織の産学連携**を目指すべき。**産業競争力の観点では非常に長いサプライチェーンを特定の研究者でカバーすることはできない。**
- 大学単独で何を達成したかではなく、**産学が一体となって、我が国の研究力や産業競争力をどこまで高めることができたか**で評価すべき。

第2回WGにおける主な意見 【3/5】

【産業界に求められること】

➤ 大学に対する捉え方の転換

- 大学を技術提供先としてではなく、共にイノベーションを創るパートナーとして考えることが重要。
- 社会実装まで見据えた大型共同研究への投資に期待。
- 適切かつ十分な資金供給・人材・知財のリソース投入によって、研究シーズの事業化・産業化をしっかりと進めるという本気度を示すべき。
- 大学の本気に産業界も本気を示せるか。「大学をどう生かし切るか」の戦略を本気で練るべき。キーとなる人材は異動させないといったことも含めた、企業トップのコミットメントが重要。
- 大学への投資はコストではなく、知を生み出す研究開発エコシステムへの投資である。発想を転換して、将来の競争力を共につくるパートナーへの投資、ひいては自らの将来の競争力への投資と捉えるべき。
- 大学だけに努力を求める制度ではいけない。産業界においても経営層が将来像の策定に参画し、人材、資金、事業化を含め、大学と同様にリスクをとってコミットする必要がある。

➤ 人材交流

- 組織間（企業の中・企業間・大学との間）の壁がある。自前主義ではなく、事業の企画段階から一緒にやっていくような仕組みづくり・人材育成が必要。
- クロスアポイントメントや兼業のみならず様々な形での双方の人材交流に期待。
- カタリストないしコーディネーターを担う、産業界からの人材も重要。

➤ エコシステムへの参画

- 産業界自身もエコシステムの一員として長期的にコミットすることに期待。
- 産業界側も一社ではなく、サプライチェーンに連なる企業をプラットフォームとして構築すべき。

第2回WGにおける主な意見 【4/5】

【政府としての後押し】

➤ 支援期間

- **長期安定的な研究基盤の確保**は非常に重要。
- 大学経営の変革や基礎研究をイノベーションに繋げるためには15年以上必要だが、一方で産業競争力という観点では**短期の成果も重要**であることから、**両輪で進める**べき。
- 個々の研究の成功・失敗といった話ではなく、**長期での取組やマネジメントスタイル**が産学官すべてに求められる。

➤ 施策を有効に進めるために政府が取り組むべきこと

- **成果連動のインセンティブ配分**も重要。
- 世界一の産業を作るには、**大学、国研、企業の間で人材が柔軟に移動できる環境**を整備すべき。
- 産学の共創を実質的なものにすべく、必要な説明責任を確保しつつ、**手続・評価を簡素化し、成果と価値創出が中心であるという仕組みに国全体が転換**することが必要。
- 単に大学を選ぶのではなく、**日本の研究開発システムそのものを強くする制度**になることを期待。
- 両省においては、今後の概算要求において、**我が国の研究力と産業競争力を一体として高め、日本が成長していくための本施策の重要性を関係各所に十分に説明し、施策の実現に向けて取り組んでいただきたい。**

➤ 既存施策との連携

- **経済産業省・文部科学省にとどまらず政府全体で取り組む**べき。既存施策とも連携し、本当に競争力のあるエコシステムを生み出すことに総力を投じることが重要。

第2回WGにおける主な意見 【5/5】

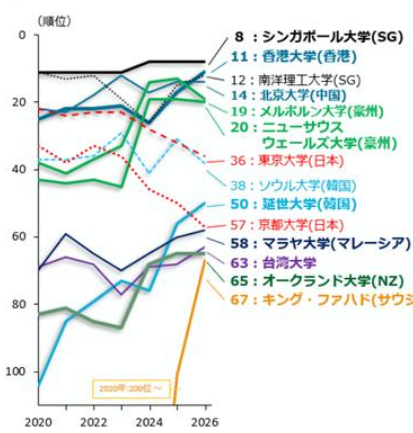
【その他全体論】

- **ポテンシャルある大学に積極的に手を挙げてもらえるよう、採択大学数の規模感に応じた適切な予算規模が必要。**
- **部分的最適解にとどまらず、各大学のアイデンティティ・ミッションといった根幹に立ち返ること。**
- **研究の出口の担い手の明確化が重要。**分野・技術によっては現状の企業が担い手にならず、スタートアップが担い手になることも考えられる。スタートアップの創出につながるような良質なネットワーク構築が重要。
- 厳しい競争の中で、世界における日本の産業競争力を高めるには、**産業構造上のポイントを産学官で見極めることが重要。**
- 本研究大学群については、多様な姿が想定されるため、**一つの型に落として考えるべきではない。**
- 日本の産業競争力を本制度の下でつくるという視座を産学官が共有することが極めて重要。**産学が将来像を共有し、事業化、標準化、サプライチェーンの形成までを視野に入れて、我が国の新たな産業競争力のあり方そのものを構想し、作り上げることができる仕組み**になるべき。
- 特にこの分野をしっかりと極めていくというような形での集中、フォーカスが重要。
- 強みを持つ大学が中核となり、他大学、国研、企業、スタートアップを巻き込みながら、研究開発イノベーションエコシステムをつくるという発想が必要。**選定された大学が強くなるだけでなく、他大学の強みを取り込んで、日本全体の研究力を押し上げるハブとしての役割**を期待したい。
- 量子、AI、半導体、バイオといった分野をはじめ科学とビジネスの距離が急速に近づいている。一方で、多くの企業では事業環境の変化もあり、**企業単独で長期的な研究開発を維持することが以前よりも困難**になっている。こういう時代だからこそ、**大学による知の創出、国研による研究基盤の整備、技術の高度化、社会実装、さらに企業による事業化や市場創出を結びつける研究開発イノベーションエコシステム**が重要。

産業競争力・研究力中核大学群の形成により実現したい政策目的

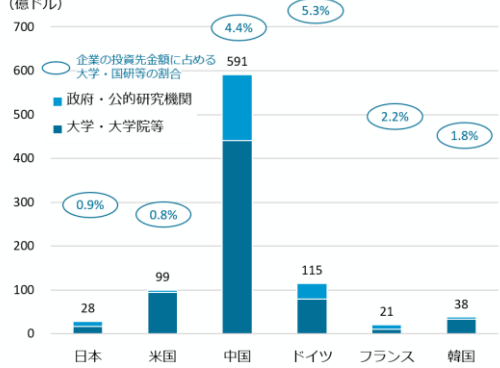
- 第7期科学技術・イノベーション基本計画において掲げられる「**科学とビジネスの近接化**」時代の特徴は、科学に対する官民の投資の大規模化と、基礎研究から社会実装に至るまでの時間軸の短縮である。AI、量子等の事例に見られるように、大学における基礎研究の成果が、巨大テック企業やスタートアップを通じて早期かつ大規模に事業化する局面が増加している。イノベーションを通じた経済成長・国際的地位の確保を達成する、「**技術で勝ってビジネスでも勝つ-新技術立国**」を実現するための基盤として**優れた科学技術力**が求められている。
- 一方、世界大学ランキング（QS ランキング）の指標を見ると、アジア・オセアニア地域においても、シンガポール、中国、オーストラリアといった各国の大学が急速にプレゼンスを高めており、我が国の大学の国際的な競争力維持が課題となっている。また、日本企業の大学等への研究開発投資の規模は諸外国に比べて小さいことに加え、国内における大型の産学連携案件も少なく、日本企業による委託研究開発費の海外比率が高まっている。
- こうした中、「**新技術立国**」を実現するためには、経済圏とのより深い連携に向けた大学の体制整備を図り、産業界への貢献による資金獲得と、知・人材への戦略的な再投資の好循環を確立し**世界で競い成長する大学を生み出すとともに、企業と大学の共同の大規模・中長期の研究開発・社会実装プロジェクトを加速し、研究シーズの創出から社会実装を一体的に支えることが一層求められている。**
- 以上を踏まえ、大学経営層の強いコミットメントの下、**産学連携機能を強化し、特定分野の研究力を基盤に企業との共同プロジェクトの実施主体として経済圏を牽引し、産業競争力強化に貢献する大学を選定**したうえで、**研究基盤・体制整備**を図りつつ、**産学の共同プロジェクトを大規模・中長期的に支援**する。
- 大学においては、ここで生まれる資金・人材・新たな知を活用し、**研究力の抜本的強化を図りつつ、次の企業連携や研究環境の充実を促進することで、我が国の産業競争力の抜本的強化を目指す。**

アジア・オセアニア地域トップ大学のQSランキング推移



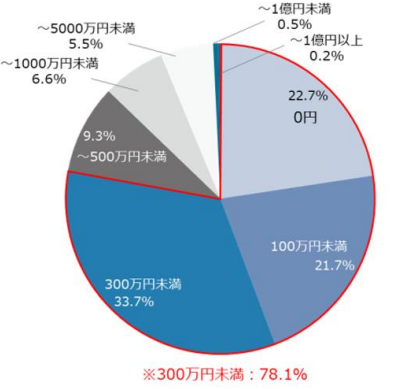
世界で競い成長する大学経営のあり方に関する研究会中間とりまとめ(26.4.14) 資料より抜粋

企業の大学・国研等に対する研究支出比較(2023年)



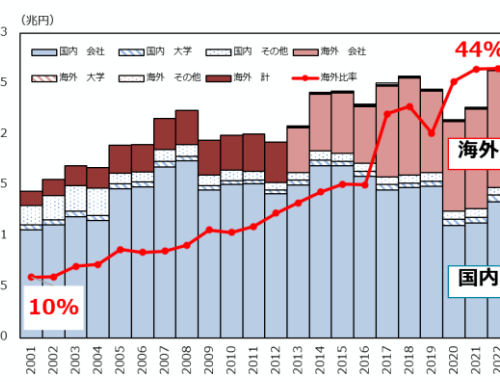
第14回 産業構造審議会 イノベーション・環境分科会 イノベーション小委員会(26.7.8)資料3-1研究開発投資の促進に向けてより抜粋

大学等における1件当たり共同研究費



世界で競い成長する大学経営のあり方に関する研究会中間とりまとめ(26.4.14) 資料より抜粋

日本企業の外部委託支出研究開発費の推移(国内・海外)



産業構造審議会 イノベーション・環境分科会 イノベーション小委員会 中間とりまとめ(25.4.17) 参考資料より抜粋

（参考）日本企業と海外大学による大型連携の例

大学	企業	期間・合計投資金額	連携内容
MIT スタンフォード	トヨタ自動車	2015年から5年 5,000万USドル (約76億円)	- トヨタ自動車は、マサチューセッツ工科大学（MIT）及びスタンフォード大学と連携し、人工知能に関する連携研究センターを設立 - 研究センターでは、クルマやロボットへの応用を目指し、物体認識、高度な状況判断、人と機械の安全な相互協調に関する研究を推進
インペリアル・カレッジ・ロンドン	日立、三菱重工、塩野義製薬等	10年間で25社以上と協業 - 総額1,700万USドル (約25億円)	- インペリアル・カレッジ・ロンドンは、2023年までの過去10年間で日本の企業や大学と1,400以上の共同論文を発表し、学術的な連携を強化 - 日立などの企業と共同研究センターを設立し、脱炭素化や気候変動に関する技術的解決策を模索することで、産業界との連携を深化
シンガポール国立大学	富士通	2014年から5年 5,400万シンガポールドル (約61億円)	- 富士通、シンガポール科学技術庁（A*STAR）及びシンガポール管理大学（SMU）が、5年間の包括共同研究契約を締結し先端研究組織を設立 - 高速・大規模計算科学技術（HPC）やビッグデータを活用、交通渋滞の緩和や港湾オペレーションの最適化など

産業競争力・研究力中核大学に期待される取組

- ### 1 産業競争力強化へのコミットメント

・ **産業分野の中核として、産業政策と適合した、国際的な産業競争力強化へ貢献するビジョンとコミットメント**

取組例	✓ 産業界の現状を踏まえた実効性ある産業競争力強化への貢献のビジョンと戦略の策定、それらに基づく具体的な施策とコミットメント ✓ 産業政策との適合性（政策上の重点分野と大学の強みの適合、産業集積地域等との地理的近接性等）
-----	---
- ### 2 ガバナンス・経営力

・ **産業界をはじめ国内外の多様な視点を取り入れ・連携を深め、世界で競い成長するための迅速かつ柔軟な意思決定ができる自律と責任のあるガバナンス体制**

取組例	✓ 経営戦略と研究開発戦略の統合、戦略的かつ中長期的な資源配分戦略（CFOの配置等） ✓ 企業的マインドを持った者の適切な役職への登用 ✓ 産業競争力・研究力強化に向けた実効性のある全学的改革 ✓ 研究成果を適切に価値化する体制の構築
-----	--
- ### 3 研究力・人材

・ **特定分野において企業を惹き付け、将来にわたり世界と戦え、産業競争力強化に資する研究力強化と人材育成**

取組例	✓ 強み分野の特定・明確化、特定分野における産業競争力強化に資する研究力、産業界からのニーズを踏まえた学際的研究 ✓ 企業との共同研究が促進されるような研究施設・設備の整備、必要な専門人材の確保・育成 ✓ 産業界との大型共同研究にも対応する高度な研究セキュリティ・インテグリティの確保
-----	--
- ### 4 産業界/経済圏との関係性

・ **経済圏における特定産業とのサプライチェーン横断での深い関係性、産業界からの高い評価とコミット**

取組例	✓ 企業との提携・共同研究・共同講座・契約学科等、組織対組織の連携 ✓ 特定産業におけるコンソーシアム・国プロ等での主導的役割
-----	--

産業競争力・研究力中核大学に期待される取組①産業競争力強化へのコミットメント

1

- ・ 産業分野の中核として、産業政策と適合した、国際的な産業競争力強化へ貢献するビジョンとコミットメント

(期待される取組例)

- ✓ 産業政策と適合した実効性ある産業競争力強化に貢献する戦略の策定
 - 政府の産業政策の実現に向けた課題の特定（特に研究開発及び人材育成の観点）、及び国際的観点も含めた我が国の現状の比較・分析
 - 国内外の研究機関等との比較・分析に基づく大学の強みの特定、及び研究力・地域・産業界等との関係性などを踏まえた、当該分野の産業競争力強化に貢献する大学としての適合性の整理
 - 産業政策上の課題に対する、具体的な解決方針、及び研究、人材、施設、データ、ネットワーク等を活かした大学としての貢献の方策の策定。また、それによる産業全体や個々の企業への影響の具体化
- ✓ 産業競争力強化に向けた戦略に係る、産業界等からのコミットの獲得
 - 研究開発～社会実装までを含む戦略の実行に必要な、産業界をはじめとするステークホルダーの特定
 - 産業界等との長期・大型の研究開発・社会実装プロジェクトの組成
- ✓ 上記等の取組における長期的な大学経営陣のコミット

評価の 観点・指標（例）

※これまでの実績・蓄積と今後のビジョン・コミットメントを踏まえた評価が必要

- ・ 政府の産業政策への理解及び戦略の親和性
- ・ 産業政策上の課題解決に対する大学の取組の具体性・有効性
- ・ 国内外から研究者の集積や産業界からの投資を促進し、特定分野を牽引する国際的な競争力を有するハブとして成長していくビジョン
- ・ 産業界等との長期・大型の研究開発・社会実装プロジェクトの組成状況・体制（双方向型対話に基づくプロジェクトマネジメントが行われるか）
- ・ 戦略への長期的なコミットと実効性（経営陣変更後もコミットが維持されるか）

産業競争力
強化への
コミット
メント

産業競争力・研究力中核大学に期待される取組②ガバナンス・経営力

2

ガバナンス・ 経営力

- ・ **産業界をはじめ国内外の多様な視点を取り入れ・連携を深め、世界で競い成長するための迅速かつ柔軟な意思決定ができる自律と責任のあるガバナンス体制**

(期待される取組例)

- ✓ 産業競争力強化及び研究力向上の両者に資する多様かつ戦略的な資源配分、収入・支出・投資・人員・施設等を一体化した中長期的な財務計画の策定
- ✓ 経営戦略と研究開発戦略の統合（資金・人材・施設及び設備等）
- ✓ これらを責任を持って担当する事業財務担当役員（CFO）の配置等
- ✓ 企業的マインドを持った者の適切な役職（役員や理事会等）への登用
- ✓ 産業競争力・研究力強化に向けた実効性のある全学的改革（企業からのニーズに応じた適切な研究者のチーム組成等）
- ✓ 研究成果を適切に価値化する体制の構築（ストックオプション等の戦略的な確保、知財の適切な管理・ライセンス実施による収益最適化）
- ✓ 研究による知の価値化の実践・交渉（産業界からのニーズに対応する高い研究力、大型外部資金獲得、成果展開・社会実装）
- ✓ 産業界や産業政策の状況を取り込み働きかけるためのシンクタンク等の機能整備

評価の 観点・指標（例）

※これまでの実績・蓄積と今後のビジョン・コミットメントを踏まえた評価が必要

- ・ 研究IR情報の適切な整備・活用状況
- ・ 経営体制の整備状況（CFO等）
- ・ 外部人材登用状況
- ・ 権限と責任の明確さ、実効性
- ・ 外部資金獲得額、外部資金比率
- ・ 企業との共同研究における間接経費収入、平均間接経費率

等

産業競争力・研究力中核大学に期待される取組③研究力・人材

3

研究力・ 人材

- ・ 特定分野において企業を惹き付け、将来にわたり世界と戦え、産業競争力強化に資する研究力強化と人材育成

(期待される取組例)

- ✓ 研究IR機能の強化による強みを持つ分野の特定及び当該分野の国際的な研究力の強化、産業界からのニーズも踏まえた学際的な研究の促進
- ✓ 企業との共同研究が促進されるような研究施設・設備の整備
- ✓ 企業との共同研究を実施するために必要な専門人材の確保・育成
 - 個別の共同研究プロジェクトをマネジメント等をする研究開発マネジメント人材
 - 戦略的な知財化やSU創出育成を担う専門人材
 - 強みを持つ分野の技術を産業界に展開・新たな研究テーマを創出できる人材
 - 社会実装時における倫理的影響や法的・社会的リスクの評価を行うことができる人材
- ✓ 国内外の優秀な研究者の招へいや若手研究者の育成・活躍促進
- ✓ 産業界との大型共同研究にも対応する高度な研究セキュリティ・インテグリティの確保

評価の 観点・指標（例）

※これまでの実績・蓄積と今後のビジョン・コミットメントを踏まえた評価が必要

- ・ 特定分野の論文数、特許件数、ライセンス件数・額
- ・ 競争力を有する研究施設・設備の整備状況
- ・ プロジェクトマネジメント、知財・SU等の知見を有する専門人材の配置状況
- ・ 若手研究者比率、研究時間比率
- ・ 研究セキュリティ・インテグリティ体制の整備状況

等

産業競争力・研究力中核大学に期待される取組④産業界/経済圏との関係性

評価の 観点・指標（例）

※これまでの実績・蓄積と今後の
ビジョン・コミットメントを
踏まえた評価が必要

- ・ 経済圏における特定産業とのサプライチェーン横断での深い関係性、産業界からの高い評価とコミット

（期待される取組例）

- ✓ 企業との組織対組織の提携/連携、企業との共同研究（フィージビリティスタディ、長期・大型の共同研究等）
- ✓ 経済圏における他大学や国研等研究機関との連携・共創（共同研究や人材交流等含め）
- ✓ 特定分野で産業界においても即戦力となる人材の育成・輩出（契約学科、共同講座等）
- ✓ クロスアポイントメントや出向等の人材交流等
- ✓ 特定産業におけるコンソーシアムや国プロの企画及び組成、中核的役割の実践等
- ✓ スタートアップの創出・育成、共同研究・知財活用を含めた、様々な用途での研究成果の社会実装戦略の策定と取組

- ・ 共同研究等件数・金額
✓ 特に長期・大型のもの
- ・ 人材育成の取組状況
- ・ 人材交流の取組状況
- ・ コンソ・国プロ等代表機関数
- ・ スタートアップ創出数、合計
/ 1社あたり資金調達額・時
価総額

等

産業界/
経済圏との
関係性

(参考) 諸外国の事例 (豪州：トレイルブレイザー大学制度)

制度の趣旨

- 2022年度に創設された制度で、大学の研究成果の事業化及び産学連携を主導する大学の創出が目的
- 大学は、豪州の戦略的優先分野から重点分野を選び公募。選定された大学は支援を受ける

応募資格 (主要な事項を抜粋)

- 戦略的優先分野に大きな便益をもたらす活動を行う民間部門のパートナーを、少なくとも1者含めること**
- オーストラリアにもたらされる利益を最大化し、連携を促進し、イノベーションを加速する知的財産(IP) 戦略を策定すること
- 高い成果を生み出す文化を促進し、商業的成果の達成を支援する人事・雇用上の制度・取決めを整備すること。例えば、商業化活動に従事する大学研究者について、報酬、褒賞及び昇進に関する制度を明確に定めることなどが含まれる
- 本事業の実施を担う独立した事業部門を設置し、適切なガバナンス体制を構築すること。具体的には、戦略的優先分野の企業の代表者を含むガバナンス体制を設置するとともに、当該分野における産業界での経験を有する独立した議長を置くこと
- 申請に参加する大学及び産業界パートナーからのマッチング資金の証拠を示すこと**

選定基準

事業化に向けた準備状況：当該大学を研究成果事業化の世界的リーダーへと高める具体的な活動及びアプローチを指す

- 事業化プロジェクトを支援するための仕組みの構築、並びに企業との積極的な連携による研究プロジェクトの選定・実施
- 大学・産業界連携を促進し産業界と協働する研究者を評価・処遇するための、知的財産(IP) 及び人事・雇用に係る制度の構築**

戦略的優先分野を支える研究能力：オーストラリアにとっての成長機会に向けた取組を発展させる活動及びアプローチを指す

- 大学が支援する、有望な研究成果事業化プロジェクトの例
- トレイルブレイザー大学プログラムの目標を支える独自の資産、資源及び能力
- CSIRO（オーストラリア連邦科学産業研究機構）が保有する試作・評価施設の必要性及び有用性を含め、CSIROとの連携が、大学における研究成果の橋渡し及び商業化の可能性をどのように高めるかの明確化

産業界との連携・整合：産業界のニーズ及び将来求められる、即戦力となる職務遂行スキルに対応する活動及びアプローチを指す

- マッチング資金へのコミットメントを含む、産業界とのパートナーシップ**
- 産業界と連携した博士課程プログラムの開発及び提供を含む、大学と産業界との間の人材交流の機会の提供**
- 産業界のパートナーと共同で行う、戦略的優先分野に関連する教育資格の開発及び実施**
- 職業教育・訓練部門との連携の強化、新たな人材育成・進学ルートの構築

(参考) 諸外国の事例 (カナダ : CFREF)

制度の趣旨	CFREFは、カナダ政府の科学技術・イノベーション政策と整合した、各大学・研究機関の既存の強みを活かした重点分野での大規模研究プログラムを支援し、カナダに長期的な社会的・経済的利益をもたらす研究分野において、世界的な成功を実現することを目的とする制度		
主な選定基準	科学的卓越性と国際的リーダーシップ	カナダにとっての戦略的重要性	実施計画の質
	<u>提案分野において、世界をリードする研究拠点となる潜在力</u> - 国内外の既存研究と比較した際の独自性・先進性、世界的なブレークスルーを生む可能性 <u>提案の基盤となる既存研究の卓越性と十分な研究実績</u> - 学際的な研究力と、他大学等との戦略的・相互補完的な連携 - 国内研究機関との連携体制、研究力を高める協働の実効性 - 世界水準の研究を支える施設・設備と、研究人材を育成できる環境 <u>研究成果を社会実装・政策活用・商業化につなげる戦略の具体性</u> - 世界トップクラスの研究者・学生を惹きつけ、育成する体制	- 提案内容が、カナダに長期的な経済的利益・競争優位をもたらす可能性 <u>カナダ政府の科学・技術・イノベーション重点分野との整合性</u> - 国内外の大学、企業、研究機関、公共・非営利・慈善団体等との連携を通じ、追加的な研究力・資源を呼び込み、研究成果の活用を促進する能力 <u>研究成果をイノベーションや社会実装につなげる能力。具体的には、事業化・商業化の創出・発展、技術成熟度や特許を基盤とした技術移転、公共政策への反映などを実現する可能性</u>	<u>大学としての明確なビジョンと、自己資金・人材等の内部資源を投入するコミットメント</u> <u>ガバナンスや資金管理を含む、実効性の高い実施・リスク管理体制</u> - 提案分野における、マイノリティ層の参画を妨げる構造的課題の把握と、それを解消する大胆かつ革新的な取組 - 若手研究者を含む多様な研究チームを構築・維持し、包摂的かつ安全な研究環境を確保する戦略 - 進捗・成果・インパクトを把握し、必要に応じて軌道修正できる適切な成果測定及び評価を可能とする仕組み <u>支援終了後も、形成した研究チーム・研究活動を維持・発展させるための持続可能性ある計画</u>

1

選定の在り方

【論点①】 分野ごとの選定大学数の観点

- ・ 選定した大学を、科学とビジネスの好循環のハブとして、特定分野においてグローバルレベルで人材や産業界を巻き込み、産業・研究の発展をけん引する存在として集中的に強化する観点から、真にその役割を果たすことができる大学に厳選して選定することとしてはどうか。

【論点②】 選定主体・連携の観点

- ・ 複数の機関が連携して企業との共同研究・社会実装プロジェクト行う可能性も想定されるが、今回の制度においては大学自身の経営力や特定分野における高い研究力を求める方向であることを踏まえ、選定主体を単体の大学としつつ、取組の中で複数の機関が連携することもあり得るのではないか。

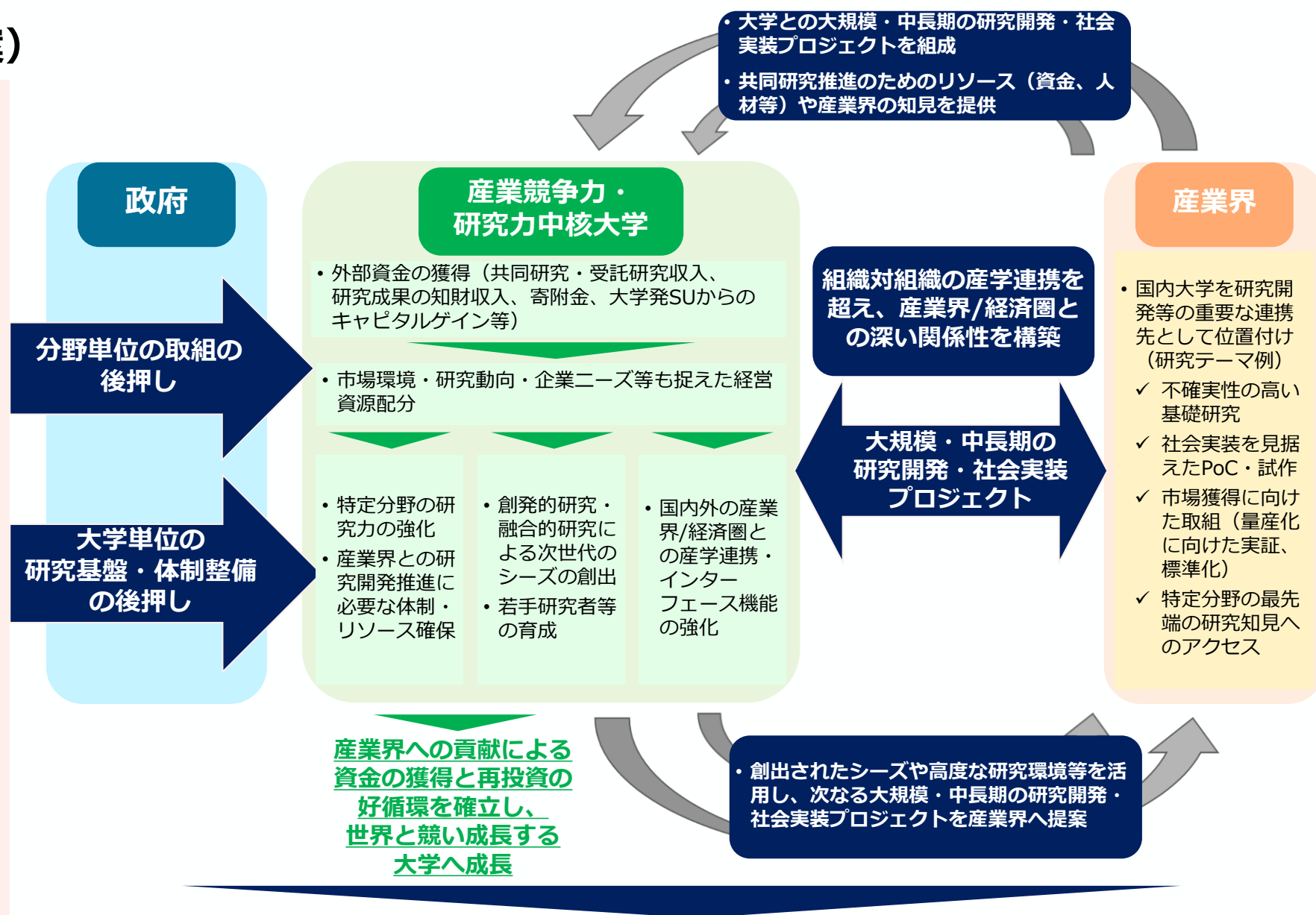
【論点③】 大学ごとの認定分野数の観点

- ・ 各大学の強みやビジョンを活かし、当該分野に経営資源を集中投下し、産業競争力強化に貢献する制度趣旨を踏まえ、大学からの認定分野数に何らかの条件を設けるべきか。

政府が果たすべき役割（案）

論点：

- 企業と大学による共同の大規模・中長期の研究開発・社会実装プロジェクトの組成を加速し、制度の目的を実現するために必要な政府の後押し（特に分野単位）の在り方はどのようなものか。
- ✓ 特定分野における産業競争力強化に向けた産官学連携のハブとしての機能を大学が果たすために、どういった支援が必要か
- ✓ 分野毎の特性も踏まえ、使途やタイミング等の観点からはどうあるべきか
- ✓ 大学と産業界の関係性の進化に応じ、政府・大学・企業の役割分担の在り方はどのように変化するべきか
- ✓ 事業終了後の3者の役割及び関係性はどうあるべきか
- ✓ 制度環境面での後押しとしてどのようなものが必要か



我が国の産業競争力の強化

ステージゲート/評価制度

- ・ 論点：事業期間中の緊張感を維持しつつ、大学による改革・取組が後戻りすることなく継続的に実施されるとともに、産業界と大学の関係強化に繋がるような、政策目的の実現に資するステージゲート/評価制度はどうあるべきか

ステージゲートの基本的な考え方（案）

位置づけ	・ <u>認定継続の可否判断</u>
観点	・ 今期目標の達成状況 ✓ 主に、<u>企業との共同研究・社会実装プロジェクトの進捗</u>、<u>外部資金の獲得状況</u>を評価 ✓ <u>分野及び研究テーマの特性を踏まえ、各大学が提案の中で目標を設定</u> ・ 次期目標の妥当性 ✓ <u>外部環境の変化</u>や<u>今期計画の達成状況</u>を踏まえた次期目標の妥当性を評価
方法	・ 書面評価、ヒアリング等
頻度	・ <u>3～5年毎を目途</u> ✓ 次期目標の策定にあたり、企業とのプロジェクトを継続・拡大していくためには、当期において<u>研究開発が一定程度進展するための期間</u>が必要 ✓ <u>事業期間中の緊張感を維持</u>するため、適当な頻度でのステージゲート評価が必要
体制	・ <u>各分野に精通する有識者（産業界・学識経験者等）による評価</u> ・ 所管省庁（文部科学省・経済産業省）
対応	・ 必要に応じて取組の改善に向けた助言、<u>場合によっては支援の打ち切り</u>などを検討

- ・ 上記のステージゲートに加え、以下の仕組みを設けることはどうか
 - ✓ 継続的な自己モニタリングや伴走・助言を可能にするための仕組み（状況把握に必要な指標の可視化・適時適切な情報共有等）
 - ✓ 主に要件の充足状況を確認するための年次のフォローアップ

(参考) 国際卓越研究大学及びJ-PEAKSにおけるステージゲート/評価制度

国際卓越研究大学	J-PEAKS (個別の大学評価)
位置づけ ・ 支援の継続可否を判断	進捗管理と研究力向上のために必要な指導・助言を展開することを目的に実施 ※中間評価においては、特に支援期間終了時までの見通しを総合的に評価し助言を行うことで、採択大学のビジョン実現の推進に資することを目指す。
観点 中長期的な観点から厳格な結果責任を求めるために一定期間（6～10年を目安）ごとのステージゲート評価（マイルストーン評価）を実施。 ・ 期中の取組の達成状況 ・ 各大学が設定するKPIの達成状況 ・ 次期の詳細な実施計画	各大学の「研究力が向上した10年後の大学ビジョン」の内容に照らした取組の進捗について、以下の観点を踏まえて中間評価を実施。 ・ 研究力の向上戦略及び研究力向上計画、資金計画の進捗状況 ・ 全学への波及・ガバナンス体制 ・ 研究者及び研究支援人材の育成・採用・獲得 ・ 他機関との連携 ・ 今後2年間及び大学ビジョン実現までの7年間の将来構想
方法 ・ 書面、ヒアリング、現地視察等（※具体的な評価方法については、今後の有識者会議での議論等を踏まえて決定する予定）	・ 書面報告+学長からの現地ヒアリング+その他JSPSの把握した情報等に基づき、総合的に評価
頻度 ・ 最長25年間の計画期間を3期に区切った期間（マイルストーン）の期末ごと（※大学ごとに異なる）	・ 支援期間の中間年（3年度目を目途）及び最終年（5年度目を目途）に評価を実施
体制 国際卓越研究大学の認定等に関する有識者会議（アドバイザリーボード） （※総合科学技術・イノベーション会議及び科学技術・学術審議会の有識者、アカデミアの特性も踏まえつつ国際的な視野から高度かつ専門的な見識を有する有識者で構成）	地域中核・特色ある研究大学の振興に係る事業推進委員会（研究力の向上に向けた大学経営改革の実績を有する者、組織的な産学連携の取組に関する実績を有する者、研究力を活かした地域課題解決の取組に関する実績を有する者、海外の大学経営改革の知見を有する者をはじめ、多様な専門的知見を有する有識者で構成）
対応 ・ 計画の継続が適切でないと判断された場合、認可を取り消して支援を終了する。	・ 通知された中間評価結果を踏まえて、各大学は次年度以降の計画を見直す ・ D評価となった場合は、事業を原則中止とする。

自由討議

- ①前回議論の振り返り、産業競争力・研究力中核大学群の政策目的、産業競争力・研究力中核大学に期待される取組について
✓ P2～P15を参考にご議論いただきたい
- ②選定の在り方、政府が果たすべき役割、ステージゲート/評価制度について
✓ ご議論いただきたい論点はP16～P19の通り
- その他、本ワーキンググループで議論すべき事項があればご意見いただきたい

第 3 回産業競争力・研究力中核大学群に関するワーキンググループに向けた意見書

2026 年 9 月 17 日

(株)日立製作所 研究開発グループ
執行役常務、CTO 兼研究開発グループ長
鮫嶋 茂稔

主題、第 3 回産業競争力・研究力中核大学群に関するワーキンググループにおける議題である「産業競争力・研究力中核大学群に期待される取組、政府が果たすべき役割、評価制度の在り方」について、前回の議論についての論点整理と共に選定に向けた施策具体案についてとりまとめいただき感謝申し上げます。以下、本回次の議題について意見を提出する。

■ 産業競争力・研究力中核大学群に期待される取組および選定のイメージについて

本来の目的である産業競争力強化の観点からは、「この領域で日本が勝つ」という政府のトップダウン的な視点を持った「選択と集中」が必要であり、大学にはこの分野に資源を集中させるという意思表示が、選定する側には特定の分野に多くの大学が選定されるような偏りがないようにする配慮を期待する。

産業競争力の強化を目指すのであれば、**大学と企業**の関係を共同研究のレベルから、**産業の将来像を共に議論するレベルへ引き上げる必要**もある。認定大学には、その議論のハブとなる構想力と求心力を強化頂きたい。この観点から、選定においては大学の強みや研究力だけでなく、それを起点として我が国の産業競争力強化に向けた**産業シナリオを共有できる能力も評価すべき**ではないか。大学には、世界市場やサプライチェーンの将来像を理解し、自らの強みがどのように産業競争力へ貢献するのか、ボトルネックは何かを明確にいただき、また実現に必要なプレーヤーやエコシステムに参画してもらいたい。

一方、その実現は大学単独で担うものではない。**企業には、そのシナリオを事業戦略や投資戦略の観点から評価し、人材・資金・実証の場を提供しながら事業化を進める役割がある**。認定制度においては、大学の構想力と求心力、そして企業の投資・事業化能力が連動する仕組みが重要と考える。

■ 政府が果たすべき役割について

サプライチェーン全体を支援するのではなく、**産業競争力強化のボトルネックを解消する内容を支援対象とするべき**であると考え。また、産業競争力強化のボトルネックは大学ごとではなく、半導体、AI、量子、バイオものづくり等の**分野ごと、産業の成熟度によって整理すべき**である。

その上で、ボトルネック解消に必要な支援が CAPEX か OPEX かを見極め、必要な内容に対し柔軟に支援できる制度設計とすることが重要である。

■ 評価制度について

従来の大学評価のような論文数に偏り、共同研究成果を明示しやすいような内容

では、本制度の目的である産業競争力強化から逸脱してしまう可能性がある。産業競争力の観点からは、共同研究の件数・金額等だけを重視するのではなく、**産業競争力への貢献、人材育成、新たな研究・産業分野の開発、社会実装**などを含め、幅広い観点から評価することが重要である。

中でも、人材育成は**産業競争力の基盤となる重要な評価項目**として位置付けるべきであり、博士人材を含む高度人材の育成・産業界への輩出なども適切に評価する必要がある。

また、評価に当たっては「現時点で何を達成したか」だけではなく、**今後どのような計画で取り組み、どのような成果を目指すのか**という将来計画の妥当性・実効性も重視すべきである。したがって、各大学には、**重点分野への資源配分、研究・人材育成、産業界との連携、社会実装等**について具体的な目標と計画を明確に示すと共に、その達成状況を評価する仕組みが望ましい。評価指標については、分野ごとの特性を踏まえ、一律の KPI ではなく、各大学が設定する目標を基本としつつ、**産業競争力への貢献**という共通の評価軸で確認することが適切と考える。

以上

産業競争力・研究力中核大学群形成推進事業

令和9年度要求・要望額

2,732億円

うち「強く豊かな日本」投資枠

2,732億円

(新規)



参考資料 1
産業競争力・研究力
中核大学群に関するWG
(第3回) R8.9.17

現状・背景

- 第7期科学技術・イノベーション基本計画における「科学とビジネスの近接化」の文脈を踏まえ、我が国の産業競争力強化に貢献し、「新技術立国」の核となる、世界で存在感を示す研究大学群の形成を一層強力に推進することが必要とされている。
- これまでの産学連携関連施策の推進により、我が国においては、大型共同研究費、知財収入等が増加傾向にあるものの、国際競争が激化する中、経済圏とのより深い連携に向けた体制整備を図り、研究シーズの社会実装を一気通貫で支えることが一層求められている。
- 以上の状況を踏まえると、これまでの施策に加え、大学の経営層の強いコミットメントの下で産学連携機能を強化しつつ、その研究力をもって特定分野を中心に経済圏を牽引する新たな研究大学を認定し、産学による研究基盤・体制の構築を大規模・中長期的に支援することで、我が国の研究力の抜本的強化、ひいては産業競争力の強化を実現していく必要がある。

経済財政運営と改革の基本方針2026（令和8年7月21日閣議決定）

新たな研究大学群に係る制度新設や産学連携した学位プログラムの支援、国立研究開発法人の機能強化によって、先端科学環境と産業競争力強化を実現する。

※その際、国際卓越研究大学制度や地域中核・特色ある研究大学強化促進事業も含めた、3つの制度の体系化（適切な役割分担や制度間連携）についても検討する。

日本成長戦略（令和8年7月21日閣議決定）

17の戦略分野を中心とする産業競争力強化に貢献する、新技術立国の核となる新たな大学群の形成に向け、特定分野において特に高い研究力を有し高度な経営を行う大学を認定し、当該分野での研究開発及び社会実装（研究環境の整備を含む。）を中長期的に支援する新たな制度の創設について検討し、2026年度中を目途に結論を得る。

支援内容

- ✓ 17の戦略分野を中心に、経済圏と密に連携し将来ビジョンを共有の上、産業競争力の強化、そしてそれに向けた研究力の強化や産学連携体制整備を強く志向する大学を認定。
- ✓ 認定された大学に対し、経済圏との強固な連携関係構築のためのインターフェース機能の集約・強化などの産学連携体制の整備・強化や、経済圏と連携の上、17の戦略分野を中心に基礎研究段階から社会実装までを一気通貫に推進する研究開発体制の整備、博士課程学生を含む若手研究者等の育成・確保の取組に対する支援を、柔軟かつ機動的な体制の下で実施。

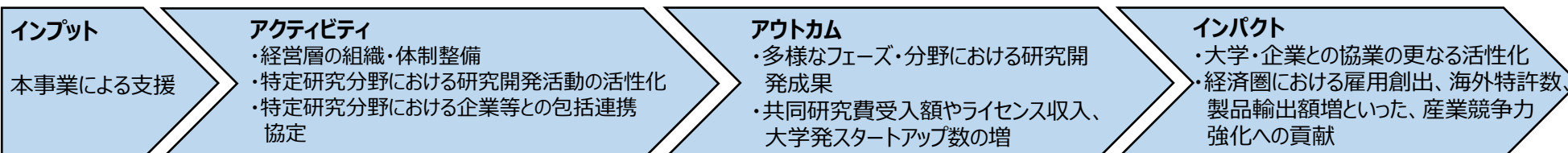
産業競争力・研究力中核大学に求める要件の例・方向性

【支援規模等】

- ① 産業競争力強化へのビジョン
- ② ガバナンス・経営力
- ③ 研究力・人材
- ④ 経済圏への深い貢献

- 支援規模：1年当たり平均100億円程度
※その他事業実施経費を計上。
※令和9年度は当初3年間分を計上。
- 採択件数：最大10件程度
- 支援期間：15年程度

【資金の流れ】



(担当：科学技術・学術政策局産業連携・地域振興課)

令和9年度 経済産業省関係 概算要求等概要

	令和9年度 概算要求額	令和8年度 当初予算額	令和7年度 補正予算額
一般会計 (「強く豊かな日本」投資枠、エネルギー 対策特別会計繰入れを除く)	4,532 億円	3,754 億円	1 兆 4,911 億円 (電気・ガス料金支援を除く)
「強く豊かな日本」投資枠 (以下「投資枠」)	6 兆 3,116 億円		
AI・半導体産業基盤強化フレーム	4 兆 5,250 億円		
GX 推進対策費	5,272 億円	1 兆 2,390 億円	2,525 億円
(AI・半導体産業基盤強化フレームを除く)	1 兆 2,594 億円	6,050 億円	3,572 億円
エネルギー対策特別会計	2 兆 6,351 億円	2 兆 5,333 億円	7,098 億円
AI・半導体産業基盤強化フレーム ※再掲	5,272 億円	1 兆 2,390 億円	2,525 億円
GX 推進対策費 ※再掲 (AI・半導体産業基盤強化フレームを除く)	1 兆 2,594 億円	6,050 億円	3,572 億円
その他エネルギー対策特別会計	8,485 億円	6,893 億円	1,001 億円
エネルギー需給勘定	5,149 億円	4,420 億円	1,001 億円
電源開発促進勘定	2,167 億円	1,713 億円	
原子力損害賠償支援勘定	1,170 億円	759 億円	
特許特別会計	1,726 億円	1,606 億円	億円
経済産業省関連合計	7 兆 7,859 億円	3 兆 0,693 億円	2 兆 2,009 億円

※上記数値については、四捨五入や一部再掲を行っている関係で、合計が一致しない場合がある。

※このほか、令和10年度以降の新たな国庫債務負担行為として、404 億円を要求。

※経済産業政策の重点に関連し、以下につき、事項要求をする。

- ・AI・半導体・ロボット分野における量産投資・研究開発・社会実装に向けた重点支援
- ・先端技術分野及び重要物資に関する経済安全保障の確保
- ・経済安全保障上重要なスタートアップへの出資・債務保証
- ・デュアルユース等の技術・生産基盤の強化
- ・革新的医薬品の国内開発の強化・上市環境の整備
- ・エネルギー・食料等国民生活を支える基盤の戦略的強化
- ・LNG 運搬船の供給体制の構築
- ・産業競争力強化・経済成長及び排出削減の効果が高い GX の促進
- ・産業競争力強化に貢献する大学群の形成
- ・スタートアップの製品・サービスの社会実装・市場導入の推進
- ・日本成長戦略の実行に係る民間投資を支える金融支援・政策手法の検討のための基盤構築
- ・地域未来戦略を踏まえた計画の実施
- ・ライフデザインサービスの利用環境整備
- ・グローバルサウス諸国との戦略的な連携強化の推進
- ・能登半島地震、令和6年9月奥能登豪雨及び令和8年熊本地震からの復旧・復興

※国家備蓄石油の放出に伴う買戻し費用（国家備蓄石油増強対策事業費）は別途 3,850 億円で計上。

経産省のR9年度概算要求における『「強く豊かな日本」投資枠』主要項目

1. 危機管理投資・成長投資の加速

●AI・半導体・ロボット：約1.4兆円＋AI・半導体フレーム約5,300億円＋事項要求
⇒2040年までに100兆円の官民投資実現。製造・物流・介護・災害・廃炉等の現場に実装するフィジカルAI基盤の本格開発、それを実装するAIロボットの量産化や現場への導入を早期に実現。

●重要鉱物の確保：約6,800億円
⇒2030年時点の需要量に対して必要な上流開発により、国内製造業の必要な資源量（レアアース計1.4万t等）を確保するとともに、同志国等で必要となる資源量を確保する。

●ナフサ等の供給対応強化：約2,200億円
⇒ナフサの調達先の多角化や化学品の原料多角化に向けた設備投資、川中製品の在庫強化等により、化学品の供給構造の強靱化を図る。

●防衛・デュアルユース：約1,800億円*＋事項要求
⇒国内生産基盤強化、防衛イノベーションの促進、装備移転を一体的に推進するため、防衛省と連携して法人の設置を検討するとともに、デュアルユースの技術・生産基盤を強化。

●医療機器・バイオ・創薬・ヘルスケア：約2,200億円＋事項要求
⇒2040年度までに官民投資を46.3兆円に拡大。日本の技術優位を商用化・世界市場獲得につなげるとともに、透析機器や抗血液凝固薬等の重要物資の国内生産能力を強化。

●コンテンツ産業支援：約1,700億円
⇒2033年までに34兆円の官民投資を実現し、海外売上を6兆円から20兆円に拡大。海賊版対策を抜本強化。過去の政策を見直し、支援対象分野の重点化、目利きの核となる専門機関を創設。

2. 企業のイノベーション促進のための環境整備

●スタートアップ・エコシステム：約1,700億円＋事項要求 ※他項目との重複を含む
⇒分野別には、フュージョンエネルギーの社会実装、医療機器の海外市場獲得などを強化。横断的取組として、地域や大学との連携通じた研究開発力強化や海外市場展開を支援。

3. 賃上げ起点の成長戦略と地域産業クラスター形成

●中小企業向け投資支援：約9,000億円＋事項要求
●中堅企業向け投資支援：約1,000億円＋事項要求
⇒経営管理の高度化・改革に取り組む中小企業や地域産業の中核となる中堅企業の成長を後押しし、「稼ぐ力」強化と賃上げの好循環、地方のAX投資を推進。賃上げの更なる早期化を実現。

4. 内外一体のグローバル産業戦略

●日本の食輸出など海外ビジネス展開機能の抜本強化：約800億円 ※一般会計の予算額を含む
⇒海外展開の拠点となるJETROを強化し「日本の食輸出1万者支援」等を推進。

5. 経済社会の基盤を支える最重要課題：福島復興、災害復旧・復興、レジリエンス

●安全かつ着実な廃炉に向けたイノベーションの取込み加速：約4,000億円 ※他項目と重複
⇒現場データとフィジカルAI等を活用した世界最先端の遠隔技術の廃炉現場への実装等を推進。

総額：約6.3兆円＋事項要求

（4兆5,250億円に加え、
AI・半導体産業基盤強化フレーム 5,272億円
GX推進対策費 1兆2,594億円）

以上の重点事項その他について、R9年度の官民投資の実行に必要な予算を要求。

複数年度予算については、基金に一括計上する一部事業のほか、（*）事業の一部は設備投資費用を国庫債務負担行為により複数年度分要求。これ以外の複数年度計画の総額は、成長戦略に基づく投資実行計画の策定過程で精査。

令和9年度 経済産業省関係 概算要求の概要（目次）

1. AX や自律性・不可欠性の確保を起爆剤とした、危機管理投資・成長投資の加速

【5兆6,954億円（うち投資枠4兆8,055億円）（R8当初2兆5,123億円、R7補正1兆0,709億円）】

（1）AX（AI・半導体・ロボット）

【1兆9,913億円（うち投資枠1兆9,614億円）（R8当初1兆2,557億円、R7補正2,693億円）】

＊うち、AI・半導体産業基盤強化フレームで5,272億円（R8当初1兆2,390億円、R7補正2,525億円）

（2）経済安全保障・防衛産業基盤強化

【1兆5,472億円（うち投資枠1兆5,363億円）（R8当初427億円、R7補正2,996億円）】

（3）資源エネルギー・GX

【1兆9,838億円（うち投資枠1兆1,426億円）（R8当初1兆2,107億円、R7補正4,573億円）】

（4）コンテンツ産業等

【1,730億円（うち投資枠1,652億円）（R8当初33億円、R7補正447億円）】

2. 企業の成長投資・イノベーション促進のための環境整備

【3,009億円（うち投資枠1,838億円）（R8当初1,163億円、R7補正285億円）】

3. 賃上げ起点の成長戦略と地域産業クラスターの形成

（中堅・中小企業の「稼ぐ力」強化と賃上げの好循環の実現等）

【1兆3,841億円（うち投資枠1兆2,818億円）（R8当初913億円、R7補正7,905億円）】

4. 内外一体のグローバル産業戦略の具現化

【6,746億円（うち投資枠5,919億円）（R8当初509億円、R7補正2,005億円）】

5. 経済社会の基盤を支える最重要課題：福島復興、災害復旧・復興、レジリエンス

【6,505億円（うち投資枠5,492億円）（R8当初578億円、R7補正684億円）】

※このほか、令和10年度以降の新たな国庫債務負担行為として、404億円を要求。

※各項目の合計金額は再掲含む。

1. AX や自律性・不可欠性の確保を起爆剤とした、危機管理投資・成長投資の加速

【5兆6,954億円（うち投資枠4兆8,055億円）（R8当初2兆5,123億円、R7補正1兆0,709億円）】

- AI・半導体、デジタル・サイバーセキュリティ、合成生物学・バイオ、マテリアル（重要鉱物・部素材）、防衛産業、資源・エネルギー安全保障・GX、航空・宇宙、創薬・先端医療、コンテンツといった戦略分野に対して、官民投資支援を行う。

（1）AX（AI・半導体・ロボット）

【1兆9,913億円（うち投資枠1兆9,614億円）（R8当初1兆2,557億円、R7補正2,693億円）】

*うち、AI・半導体産業基盤強化フレームで5,272億円（R8当初1兆2,390億円、R7補正2,525億円）

- ビッグデータ×AIの時代に、超高齢社会・災害大国の日本の勝ち筋となる、高齢者のヘルスケア、災害や廃炉、製造業等の現場データを活用しながら、現場起点のAIやロボットの実装を加速し、半導体まで一体で競争力強化を図る。
 - AIロボット・フィジカルAIを見据えたマルチモーダル基盤モデル開発事業【8,964億円（R8当初3,873億円（AI・半導体フレーム））】（投資枠）
 - AIロボティクス戦略事業【3,209億円（新規）】（投資枠）
 - AIロボティクスの中核拠点事業【1,333億円（新規）】（投資枠）
 - 廃炉フィジカルAI関連研究開発事業【470億円（新規）】（投資枠）
 - 流通システム等のレジリエンス強化のための自律型データ連携基盤開発事業（防災AXプロジェクト）（ポスト5G情報通信システム基盤強化研究開発事業）【221億円（新規）】（投資枠）
 - ポスト5G情報通信システム基盤強化研究開発事業【3,706億円（R8当初6,738億円、R7補正1,537億円）】（投資枠（AI・半導体フレーム））
 - 半導体設計・製造基盤整備事業【908億円（R7補正988億円）】（投資枠（AI・半導体フレーム））
 - 次世代半導体事業者への債務保証のための(独)情報処理推進機構出資金【320億円（新規）】（投資枠（AI・半導体フレーム、GX））等

（2）経済安全保障・防衛産業基盤強化

【1兆5,472億円（うち投資枠1兆5,363億円）（R8当初427億円、R7補正2,996億円）】

- 地政学リスクの高まりを踏まえ、重要鉱物・化学品等から先端技術までの供給網強靱化や技術流出対策を進め、我が国の自律性・不可欠性の確保に向けた製造・技術基盤を強化する。また、無人航空機をはじめとするデュアルユース技術・生産基盤の取り込みを含め、関係省庁一体となって防衛産業基盤強化のための戦略を策定しその実行体制を強化する。
 - 鉱物資源開発・サプライチェーン安定化推進事業【5,293億円（R8当初75億円、R7補正937億円）】（一部投資枠）
 - 安定供給確保支援事業（重要鉱物）【1,390億円（R8当初125億円）】（投資枠）
 - 化学品サプライチェーン強靱化事業【2,187億円（新規）】（投資枠）
 - 経済安全保障に資する宇宙産業の基盤強化【683億円、国庫債務負担行為を含め762億円（新規）】（投資枠）
 - 経済安全保障の確保に資するサプライチェーンの強靱化事業（航空機の部品）【57億円（新規）】（投資枠）
 - 航空先進技術の実用化・商業化支援事業【35億円（新規）】（投資枠）
 - 蓄電池の製造サプライチェーン強靱化支援事業【415億円（新規）】（投資枠）
 - 医療機器スタートアップ等エコシステム強化事業【1,000億円（R8当初38億円）】（投資枠）
 - 創薬ベンチャーエコシステム強化事業【320億円（新規）】（投資枠）
 - 量子コンピュータの産業化に向けた開発の加速及び環境整備【2,039億円（R7補正1,004億円）】（投資枠）
 - 独立行政法人経済産業研究所運営費交付金事業【50億円（R8当初25億円）】（一部投資枠）等

（３）資源エネルギー・GX

【1兆9,838億円（うち投資枠1兆1,426億円）（R8当初1兆2,107億円、R7補正4,573億円）】

- エネルギー安定供給・経済成長・脱炭素の同時実現に向け、エネルギー・GX政策を一体で進める。
 - 地熱発電の資源量調査・理解促進事業【132億円（R8当初126億円、R7補正12億円）】（エネ特）
 - 先進的CCS支援及び国内外での貯留適地調査事業【101億円（R8当初8.7億円、R7補正339億円）】（エネ特）
 - カーボンリサイクル・次世代火力発電の技術開発等事業【70億円（R8当初71億円）】（エネ特）
 - 次世代燃料の生産・利用技術開発等事業【61億円（R8当初34億円）】（エネ特）
 - 石油天然ガス田の探鉱・資産買収等事業に対する出資金【604億円（R8当初427億円、R7補正197億円）】（エネ特）
 - 国内石油天然ガスに係る地質調査・メタンハイドレートの研究開発等事業【270億円（R8当初252億円）】（エネ特）
 - 緊急時放出に備えた国家備蓄石油及び国家備蓄施設の管理委託費（石油分）【569億円（R8当初468億円）】（エネ特）
 - 原油供給源多角化促進事業【150億円（新規）】（エネ特）
 - 離島・SS過疎地等における石油製品の流通合理化支援事業費【62億円（R8当初41億円）】（エネ特）
 - 災害時に備えた社会的重要なインフラへの自衛的な燃料備蓄の推進事業費補助金【41億円（R8当初49億円、R7補正8.2億円）】（エネ特）
 - SSネットワーク維持・強化支援事業費補助金【120億円（R7補正160億円）】（エネ特）
 - 再生可能エネルギー導入拡大に向けた分散型エネルギーリソース導入支援等事業【101億円（R8当初3.7億円、R7補正81億）】（エネ特）
 - 洋上風力発電の導入促進に向けた採算性分析のための基礎調査事業【153億円（R8当初122億円）】（エネ特）
 - 再生可能エネルギー事業規律強化事業【4.0億円（R8当初4.0億円）】（エネ特）
 - 再生可能エネルギー主力電源化へ向けた太陽光発電の課題解決のための技術開発事業【32億円（R8当初31億円）】（エネ特）
 - 福島県における再生可能エネルギー等の導入促進のための支援事業費補助金【52億円（R8当初52億円）】（エネ特）
 - 競争的な水素等サプライチェーン構築に向けた技術開発事業【78億円（R8当初78億円）】（エネ特）
 - エネルギー構造高度化・転換理解促進事業費【73億円（R8当初73億円）】（エネ特）
 - 電源立地地域対策交付金【842億円（R8当初794億円）】（エネ特）
 - 大規模系統整備等事業【368億（新規）】（エネ特）
 - GXサプライチェーン構築支援事業【1,134億円（R8当初497億円、R7補正55億円）】（投資枠（GX））
 - 次世代革新炉の技術開発・産業基盤強化支援事業【1,411億円（R8当初1,220億円、R7補正60億円）】（投資枠（GX））
 - 水素等のサプライチェーン構築のための価格差に着目した支援事業【655億円（R8当初363億円）】（投資枠（GX））
 - クリーンエネルギー自動車導入促進補助金【1,100億円（R7補正1,100億円）】（投資枠（GX））
 - クリーンエネルギー自動車の普及促進に向けた充電・充電設備等導入促進事業【426億円（R7補正500億円）】（投資枠（GX））
 - 排出削減が困難な産業におけるエネルギー・製造プロセス転換支援事業【881億円（R8当初417億円）】（投資枠（GX））
 - 省エネルギー・非化石転換の投資促進・社会実装支援事業【2,108億円（R8当初840億円、R7補正550億円）】（投資枠（GX））

- 高効率給湯器導入促進による家庭部門の省エネルギー推進事業費補助金【530 億円（R7 補正 570 億円）】（投資枠（GX））
- 脱炭素電源地域貢献型投資促進事業【260 億円（R8 当初 400 億円）】（投資枠（GX））
- GX 分野のディープテック・スタートアップ支援事業【100 億円（R8 当初 185 億円）】（投資枠（GX））
- フュージョンエネルギー発電実証推進事業【326 億円（R7 補正 200 億円）】（投資枠（GX））
- 成長志向型の資源自律経済加速化事業【56 億円（新規）】（投資枠） 等

（４）コンテンツ産業等

【1,730 億円（うち投資枠 1,652 億円）（R8 当初 33 億円、R7 補正 447 億円）】

- 日本発コンテンツの 2033 年海外売上 20 兆円目標達成等に向けて、戦略的な官民投資を推進する。また、我が国の魅力ある製品やビジネスを国内外に発信し、関連する産業の発展及び競争力強化を図る。
- コンテンツ産業成長投資支援事業【1,652 億円（R8 当初 5.5 億円、R7 補正 350 億円）】（投資枠）
- 国際博覧会事業【62 億円（R8 当初 12 億円、R7 補正 96 億円）】
- 伝統的工芸品支援事業【11 億円（R8 当初 11 億円、R7 補正 1.1 億円）】
- 皮革産業振興対策事業【4.1 億円（R8 当初 4.1 億円）】
- スポーツの成長産業化に係る新市場開拓・経営基盤強化支援事業【2.0 億円（新規）】

2. 企業の成長投資・イノベーション促進のための環境整備

【3,009 億円（うち投資枠 1,838 億円）（R8 当初 1,163 億円、R7 補正 285 億円）】

- コーポレートガバナンス・知財・人材を梃子に、成長投資を促進する「攻めの経営」の実現し、稼ぐ産業へ構造転換を図る。また、官公庁調達の柔軟化等による新たな需要・市場創出、スタートアップ・ファイナンス整備、産業競争力・研究力中核大学群の形成等に向けた支援・制度整備等を通じて、イノベーションの社会実装を加速する。
- 国立研究開発法人産業技術総合研究所事業【872 億円、国庫債務負担行為を含め 1,044 億円（R8 当初 674 億円、R7 補正 110 億円）】（一部投資枠）
- 医療機器スタートアップ等エコシステム強化事業【1,000 億円（R8 当初 38 億円）】（投資枠） 再掲
- 創薬ベンチャーエコシステム強化事業【320 億円（新規）】（投資枠） 再掲
- 科学とビジネスの近接化時代の大規模産学連携拠点形成事業【105 億円（R7 補正 103 億円）】（投資枠）
- 独立行政法人製品評価技術基盤機構事業【97 億円（R8 当初 84 億円、R7 補正 7.2 億円）】
- フュージョンエネルギー産業基盤強化事業【62 億円、国庫債務負担行為を含め 142 億円（新規）】（投資枠）
- イノベーション創出のためのフロンティア育成・基盤構築事業【61 億円（R8 当初 46 億円）】
- 地域の産業クラスター形成・地方発 AX に向けた中堅・中小企業支援事業【26 億円の内数（R8 当初 6.8 億円の内数、R7 補正 10 億円）】（投資枠）
- 戦略分野等におけるスキル可視化・リスキリング基盤整備事業【13 億円（R7 補正 11 億円）】（投資枠）
- 中小企業の知財活用及び金融機能活用による企業価値向上支援事業【1.9 億円（R8 当初 1.5 億円）】（特許特等

3. 賃上げ起点の成長戦略と地域産業クラスターの形成

【1 兆 3,841 億円（うち投資枠 1 兆 2,818 億円）（R8 当初 913 億円、R7 補正 7,905 億円）】

- 変化に挑む中小企業の経営改革等を後押しし、「稼ぐ力」の強化と賃上げの好循環の実現に加え、地方発 AX も推進する。また、産業の担い手の確保に資する生活基盤の維持に向けエッセンシャルサービスの生産性向上・供給力強化を図るとともに、産業クラスター形成支援や産業用地整備を推進する。

- 独立行政法人中小企業基盤整備機構運営費交付金事業【6,980 億円（R8 当初 188 億円、R7 補正 3,400 億円）】（一部投資枠）
- 新事業進出・ものづくり商業サービス補助事業【2,200 億円（新規）】（投資枠）
- 地域の産業クラスター形成に向けたサプライチェーン形成支援補助金【1,000 億円（新規）】（投資枠）
- 中小企業信用補完制度関連補助事業【518 億円（R8 当初 32 億円、R7 補正 152 億円）】（一部投資枠）
- 日本政策金融公庫補給金・出資金【604 億円（R8 当初 169 億円、R7 補正 40 億円）】（一部投資枠）
- 中小企業活性化・事業承継総合支援事業【280 億円（R8 当初 139 億円、R7 補正 74 億円）】（投資枠）
- 中小企業・小規模事業者ワンストップ総合支援事業【96 億円（R8 当初 33 億円、R7 補正 49 億円）】
- 中小企業取引対策事業【40 億円（R8 当初 29 億円、R7 補正 8.3 億円）】
- 地域の産業クラスター形成・地方発 AX に向けた中堅・中小企業支援事業【26 億円の内数（R8 当初 6.8 億円の内数、R7 補正 10 億円）】（投資枠） 再掲 等

4. 内外一体のグローバル産業戦略の具現化

【6,746 億円（うち投資枠 5,919 億円）（R8 当初 509 億円、R7 補正 2,005 億円）】

- 進化した FOIP に貢献しながら、世界市場獲得と経済安全保障の確保を実現するグローバル・バリューチェーンの再構築を進め、我が国産業の国際競争力確保と高付加価値化を実現し、日本自体の経済成長へと繋げていく。

*FOIP：「自由で開かれたインド太平洋」

- 独立行政法人日本貿易振興機構事業 等【754 億円（R8 当初 295 億円、R7 補正 187 億円）】（一部投資枠）
- 鉱物資源開発・サプライチェーン安定化推進事業【5,293 億円（R8 当初 75 億円、R7 補正 937 億円）】（一部投資枠） 再掲
- 国際博覧会事業【62 億円（R8 当初 12 億円、R7 補正 96 億円）】 再掲
- 技術・人材協力を通じた新興国との共創推進事業【36 億円（R8 当初 35 億円）】
- 東アジア経済統合研究協力拠出金【11 億円（R8 当初 10 億円）】
- 株式会社日本貿易保険への交付金【10 億円（R8 当初 10 億円）】 等

5. 経済社会の基盤を支える最重要課題：福島復興、災害復旧・復興、レジリエンス

【6,505 億円（うち投資枠 5,492 億円）（R8 当初 578 億円、R7 補正 684 億円）】

- 福島復興について、最後まで責任を持って取り組むとともに、風化させることなく、次世代にこれまでの経験と取組を継承する。また、能登半島地震や令和 8 年度熊本地震等からの復旧・復興及び被災地の生活・生業の再建に向けた取組を継続・加速するとともに、産業のレジリエンス・安全の向上に向けた取組を推進する。

- 原子力損害賠償・廃炉支援機構交付金【470 億円（R8 当初 470 億円）】（エネ特）
- 廃炉フィジカル AI 関連研究開発事業【470 億円（新規）】（投資枠） 再掲
- AI ロボティクスの中核拠点構築事業【1,333 億円（新規）】（投資枠） 再掲
- AI ロボティクス戦略事業【3,209 億円の内数（新規）】（投資枠） 再掲
- 廃炉・汚染水・処理水対策事業 等【205 億円（R7 補正 181 億円）】
- ALPS 処理水関連の輸入規制強化を踏まえた水産業支援事業【65 億円（R7 補正 5.1 億円）】
- 福島国際研究教育機構関連事業【16 億円（R8 当初 6.7 億円）】
- 自立・帰還支援雇用創出企業立地補助金【219 億円（R8 当初 275 億円）】＜復興特＞
- 福島イノベーション・コースト構想推進施設整備等補助金（地域復興実用化開発等促進事業）【74 億円（R8 当初 74 億円）】＜復興特＞
- 福島イノベーション・コースト構想推進基盤整備事業【23 億円（R8 当初 14 億円）】＜復興特＞

- 原子力災害による被災事業者の自立等支援事業【30 億円（R8 当初 44 億円）】＜復興特＞
- 帰還困難区域の入域管理・被ばく管理等事業【35 億円（R8 当初 34 億円）】＜復興特＞
- 福島国際研究教育機構関連事業【56 億円（R8 当初 53 億円）】＜復興特＞
- 中小企業信用補完制度関連補助事業【518 億円（R8 当初 32 億円、R7 補正 152 億円）】（一部投資枠）再掲
- 中小企業・小規模事業者ワンストップ総合支援事業【96 億円（R8 当初 33 億円、R7 補正 49 億円）】再掲
- 伝統的工芸品産業支援補助金【3.7 億円（R8 当初 3.6 億円、R7 補正 1.1 億円）】再掲
- 南海トラフ巨大地震旧鉱物採掘区域防災対策事業【40 億円（R7 補正 16 億円）】
- 休廃止鉱山鉱害防止等工事費補助事業【35 億円（R8 当初 22 億円、R7 補正 11 億円）】（投資枠） 等

○ 補助金・基金の「自己点検」の結果を踏まえた対応

国民からの総計約 3 万 7 千件の提案・意見等を踏まえ、①成果に基づく制度運用か、②目的に即した制度設計か、③透明性・効率性の高い事業構造・執行体制か、④事業者の自立や成長につながる仕組みか、⑤申請等に係る事務負担が過度でないか等の観点から、経済産業省の補助金・基金について自己点検を実施。点検結果を踏まえ、概算要求にあたっては効果検証の強化等を通じた政策効果の見込まれる事業への重点化や、不正・中抜き防止等のための執行体制の効率化・透明化等に取り組む。

<取組の例>

- ・**グローバルサウス未来志向型共創等事業**：令和 9 年度概算要求において、補助等の対象を日本成長戦略と紐づいた「国・地域別戦略」に基づく戦略案件等、政策効果の高い事業へ重点化。また、採択事業の進捗や成果等をまとめたプロGRESSレポートを年度内に作成・公表するとともに、AI 等を活用して採択案件を分析し、事業化成功率の向上を図る予定。
- ・**クリーンエネルギー自動車導入促進補助金**：令和 9 年度概算要求においては、日本で EV 等が持続的に活用される環境を構築する観点から、車両性能のほか、充電インフラ整備、バッテリー等の車両の主要部品やその原材料となる重要鉱物の安定確保に向けた取組等、メーカーの取組を総合的に評価した上で、各車種の補助額を決定し、国際約束等に則り運用する。また、高額な車種への補助額を抑制する措置を引き続き講じる。
- ・**宇宙戦略基金事業**：令和 9 年度概算要求において、「宇宙基本計画工程表改訂に向けた重点事項」に基づき、有識者会議等にて勝ち筋の強化やボトルネックの解消の観点から集中的に取り組むべき技術開発テーマを整理し、それに重点化した要求を実施。内閣府をはじめ関係府省との議論も踏まえ、要求額の絞り込みを実現。
- ・**中小企業等事業再構築促進基金**：令和 9 年度概算要求にあたり、新製品開発等を支援する現行事業について、中小企業が売上高 10 億円を目指す展望を宣言し公表する取組である「10 億」宣言を踏まえた申請企業の中長期の経営計画や、計画に対する民間金融機関の姿勢を審査項目とし、中小企業の成長支援創出型事業に高度化するとともに、支援が融資の呼び水となり中小企業の成長が持続することを目指した仕組みとする。また、複数事業から成長支援創出型事業への一本化等により管理費率を低減。あわせて、申請システムに自動計算機能を実装して入力が必要な項目を最低限とする等、申請に係る負担を軽減。

○ 人件費増や物価上昇等に応じた対応

官公需の取引適正化の継続的な取組において、経産省においても、人件費増や物価高を反映し、上昇分を適切に予算要求する。既に実施している複数年契約の事業（ビルメンテナンス事業など約 37 事業）については、全省的な調査を行った結果、約 2 億円の増額が必要となったため、概算要求に追加的に反映する。

独法交付金については、所要額を要求し、消費者物価指数など賃金・物価の動向を踏まえて予算編成過程でも改めて精査する。

また、各種役務事業等についても、人件費増や物価上昇等が生じている場合、それらが適正に調達金額等に反映されるよう所要の対応を行う。

○ 事務費

価格転嫁・取引適正化、消費者相談、貿易救済措置調査等に係る専門人材等を確保するため、新規の非常勤職員等に必要な経費を増額要求する。

公用車の運用に関する統一的な取扱方針を踏まえ、本省・地方局における自動車運行管理業務の強化に必要な経費を要求する。

経済産業省

事業名	金額(千円)
ALPS処理水関連の輸入規制強化を踏まえた水産業支援事業	506,000
工業用水道事業費	40,000
独立行政法人日本貿易振興機構事業	600,000
グローバルサウス未来志向型共創等事業	1,520,000
国立研究開発法人産業技術総合研究所事業	11,717,918
独立行政法人製品評価技術基盤機構事業	668,500
廃炉・汚染水・処理水対策事業	20,500,000
データセンター地方拠点整備事業	14,990,604
エネルギー対策特別会計へ繰入	98,802,254
南海トラフ巨大地震旧鉱物採掘区域防災対策事業	3,953,275
地域商業機能複合化推進事業(被災商店街等再建支援事業)	54,330
なりわい再建支援事業(令和2年7月豪雨)	970,404
中小企業等グループ補助金(令和3年、令和4年福島沖地震)	1,309,611
なりわい再建資金利子補給事業	95,086
合計	155,727,982

『「強く豊かな日本」投資枠』一覧

経済産業省

事業名	金額(千円)
休廃止鉱山鉱害防止等工事費補助事業	3,503,766
戦略分野等におけるスキル可視化・リスクリング基盤整備事業	1,300,000
独立行政法人経済産業研究所運営費交付金事業	1,511,006
地域の産業クラスター形成・地方発AXに向けた中堅・中小企業支援事業	2,610,000
工業用水道事業費	4,567,705
産業用地整備融資事業	5,777,775
中堅・中小・スタートアップ企業の賃上げに向けた省力化等の大規模成長投資補助金	137,561,210
地域の産業クラスター形成に向けたサプライチェーン形成支援補助金	100,000,000
独立行政法人日本貿易振興機構事業	12,000,000
スタートアップ支援事業	7,488,049
グローバルサウス未来志向型共創等事業	49,600,000
重要技術総管理事業の内数	10,000
国立研究開発法人産業技術総合研究所事業	4,473,411
国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構運営費交付金	1,342,169
量子コンピュータの産業化に向けた開発の加速及び環境整備	228,770,000
官民による若手研究者発掘支援事業	1,924,691
科学とビジネスの近接化時代の大規模産学連携拠点形成事業	10,499,995
廃炉フィジカルAI関連研究開発事業	47,000,000
AI・秘匿計算技術等を活用した高機能複合新素材開発事業	7,000,000
次世代ベースデータ取得インフラ構築に向けたシステム検討事業	200,000
宇宙戦略基金事業	32,900,000
航空先進技術の実用化・商業化支援事業	3,546,709
次世代eVTOL機体研究開発事業	7,242,817
ウラノス・エコシステムの実現のためのデータ連携システム構築・実証事業	2,800,000
医療・健康推進事業	183,589,551
成長志向型の資源自律経済加速化事業	5,555,000
鉱物資源開発・サプライチェーン安定化推進事業	523,355,316
安定供給確保支援事業(重要鉱物)	139,000,000
重要鉱物に係るサプライチェーン強靱化事業	5,000,000
高純度アルミニウム生産技術開発支援事業	501,000
化学品サプライチェーン強靱化事業	218,700,000
国内CO ₂ 活用型炭酸ガス供給強化事業	1,160,000
デュアルユースの生産・技術基盤強化に向けた新規参入環境整備事業	200,000
経済安全保障に資する宇宙産業の基盤強化事業	68,314,368
経済安全保障の確保に資するサプライチェーンの強靱化事業(永久磁石)	1,000,000

事業名	金額(千円)
海洋鉱物資源開発資源量評価・生産技術等調査事業委託費	13,200,000
経済安全保障の確保に資するサプライチェーンの強靱化事業(航空機の部品)	5,700,000
航空機向け革新複合材共通基盤技術開発事業	1,700,000
航空機向け革新的推進システム統合実証事業	4,300,000
航空機装備品開発等支援事業	500,000
産業サイバーセキュリティ対策の強化に向けた環境整備事業	9,055,000
デジタル基盤整備事業	2,819,000
地方の若手人材発掘育成支援事業(AKATSUKIプロジェクト)	1,100,000
AIロボティクスの中核拠点事業	133,324,032
AIロボティクス戦略事業	320,917,600
蓄電池の製造サプライチェーン強靱化支援事業	41,500,000
蓄電池研究開発拠点の機能強化によるサプライチェーン強靱化に向けた開発加速化事業	4,291,925
経済安全保障の確保に資するサプライチェーンの強靱化事業(光海底ケーブル等)	18,720,000
流通システム等のレジリエンス強化のための自律型データ連携基盤開発事業(ポスト5G情報通信システム基盤強化研究開発事業)	22,050,000
AI ロボット・フィジカル AI を見据えたマルチモーダル基盤モデル開発事業	896,361,650
マルチモーダル基盤モデルの安全性評価検証事業	524,000
コンテンツ産業成長投資支援事業	165,150,000
ヘルスケア産業競争力強化事業	2,037,875
再生・細胞医療・遺伝子治療製造設備投資支援事業	12,501,301
バイオものづくりに関する大規模生産設備整備事業	500,000
バイオ医薬品等の製造拠点整備拡充事業	15,000,000
化粧品海外市場シェア拡大支援事業	200,000
化石燃料等供給体制の強靱化支援事業	600,000
フュージョンエネルギー産業基盤強化事業	6,220,000
独立行政法人中小企業基盤整備機構運営費交付金事業	678,500,003
中小企業資金繰り支援事業	87,400,000
中小企業支援事業	27,970,000
成長型中小企業等研究開発支援事業(Go-Tech事業)	12,847,185
新事業進出・ものづくり商業サービス補助事業	220,000,000
計	4,524,994,109

AI・半導体産業基盤強化フレーム	527,200,396
GX推進対策費	1,259,356,882
総計	6,311,551,387

GX 経済移行債による投資促進策

- GX サプライチェーン構築支援事業【1,134 億円（R8 当初 497 億円、R7 補正 55 億円）】（投資枠（GX））
- フュージョンエネルギー発電実証推進事業【326 億円（R7 補正 200 億円）】（投資枠（GX））
- 次世代革新炉の技術開発・産業基盤強化支援事業【1,411 億円（令和 8 当初 1,220 億円、R7 補正 60 億円）】（投資枠（GX））
- 脱炭素成長型経済構造移行推進機構出資金【70 億円（R8 当初 200 億円、R7 補正 450 億円）】（投資枠（GX））
- 再生可能エネルギー導入拡大に向けた系統用蓄電池等の電力貯蔵システム導入支援事業【399 億円（R8 当初 350 億円、R7 補正 80 億円）】（投資枠（GX））
- 水素等のサプライチェーン構築のための価格差に着目した支援事業【655 億円（R8 当初 363 億円）】（投資枠（GX））
- 持続可能な航空燃料（SAF）の製造・供給体制構築支援事業【700 億円（R8 当初 100 億円）】（投資枠（GX））
- 低炭素水素等拠点整備支援事業【275 億円（R8 当初 415 億円）】（投資枠（GX））
- クリーンエネルギー自動車導入促進補助金【1,100 億円（R7 補正 1,100 億円）】（投資枠（GX））
- クリーンエネルギー自動車の普及促進に向けた充電・充電設備等導入促進事業【426 億円（R7 補正 500 億円）】（投資枠（GX））
- 排出削減が困難な産業におけるエネルギー・製造プロセス転換支援事業【881 億円（R8 当初 417 億円）】（投資枠（GX））
- 次期航空機開発等支援事業【400 億円（R8 当初 150 億円）】（投資枠（GX））
- 小型エンジン MRO 拠点強化支援事業【14 億円（R7 補正 7.0 億円）】（投資枠（GX））
- 省エネルギー・非化石転換の投資促進・社会実装支援事業【2,108 億円（R8 当初 840 億円、R7 補正 550 億円）】（投資枠（GX））
- 自律型資源循環システム強靱化促進事業【137 億円（R8 当初 73 億円）】（投資枠（GX））
- 高効率給湯器導入促進による家庭部門の省エネルギー推進事業費補助金【530 億円（R7 補正 570 億円）】（投資枠（GX））
- コンビナート等再生型共用インフラ等整備支援事業【37 億円（R8 当初 30 億円）】（投資枠（GX））
- 脱炭素電源地域貢献型投資促進事業【260 億円（R8 当初 400 億円）】（投資枠（GX））
- GX 分野のディープテック・スタートアップ支援事業【100 億円（R8 当初 185 億円）】（投資枠（GX））
- GX 需要創出・カーボンプライシング運営事業【72 億円（R8 当初 50 億円）】（投資枠（GX））
- IPA 信用基金への出資【320 億円（新規）】（投資枠（GX））